



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年4月27日

上場会社名 **株式会社 日立物流**
 コード番号 9086
 (URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳
 問合せ先責任者 役職名 法務・コミュニケーション本部 広報部長
 氏名 重田 二郎 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率 59.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	264,834	4.0	7,340	28.2	7,496	25.4
15年3月期	254,686	△1.0	5,726	△9.9	5,976	32.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,341	64.4	37.67	—	3.7	3.9	2.8
15年3月期	2,641	419.9	22.03	—	2.3	3.2	2.3

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 102百万円 15年3月期 70百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年3月期 111,666,052株 15年3月期 111,731,100株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	196,641	117,992	60.0	1,055.61
15年3月期	187,725	115,007	61.3	1,028.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 111,649,312株 15年3月期 111,680,608株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	12,622	△10,979	3,031	36,442
15年3月期	4,136	△11,827	537	31,941

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	128,000	3,900	2,400
通期	266,000	8,300	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円00銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料6ページの「3. 次期の見通し」をご参照下さい。

親会社：(株)日立製作所

顧客

(株)日立物流

〔ロジスティクスソリューション事業(物流業務の包括的受託)〕

国内物流事業

物流センターの
運営、工場構内
作業、一般貨物
輸送、据付作業等

子会社

北海道日立物流サービス(株)
東日本日立物流サービス(株)
茨城日立物流サービス(株)
北関東日立物流サービス(株)
東関東日立物流サービス(株)
西関東日立物流サービス(株)
南関東日立物流サービス(株)
京葉日立物流サービス(株)
中部日立物流サービス(株)

関西日立物流サービス(株)
東中国日立物流サービス(株)
西中国日立物流サービス(株)
九州日立物流サービス(株)
東北エイチビーサービス(株)
(株)ユニーク
(株)サンワーク
周南物流サービス(株)

関連会社

エフアンドエイチエアエクスプレス(株)
日立千葉エレクトロニクス(株)

国際物流事業

通関手続、複合
一貫輸送、現地
物流、航空運送
代理店業等

子会社

日新運輸(株)
東西運輸(株)
エイチビーエアサービス(株)
ニッシントランスコンソリデーター(株)
(株)アイ・イー・シー
Hitachi Transport System(America),Ltd.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V.
Hitachi Transport System(Europe)GmbH
Hitachi Système de Transport(France)Sarl.

Hitachi Transport System(Nederland)B.V.
Hitachi Transport System(UK)Ltd.
Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.
Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.
Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd.
Kabinburi Logistics Center, Ltd.
P.T. Berdiri Matahari Logistik
日立物流(香港)有限公司
日立物流(上海)有限公司

関連会社

Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.
Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.
Manila International Freight Forwarders,Inc.
Miffi Logistics,Co.Inc.

上海遠新国際運輸有限公司
青島海新達国際運輸服務有限公司

その他事業

情報システム開発、
自動車整備・販売、
旅行代理店等

子会社

日立物流ソフトウェア(株)
(株)日立トラベルビューロー
(株)エイチティービーサービス
Sunrise Air Service, Inc.

(株)日立オートサービス
日立自動車整備(株)

□ 内 連結子会社(41社)、 □ 内 持分法適用会社(8社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。顧客に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指します。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画並びに予測される経営環境に基づいて、内部留保の充実による企業体質の強化と、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針として利益分配を決定しております。

期末配当につきましては、1株につき5円とし、既に実施した中間配当と合わせ、前期同様な10円の配当を予定しております。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成15年度を初年度とする中期経営3ヶ年計画を推進中であります。事業の選択と集中、グローバル化、及び企業体質の改革が、今後の競争力強化の基本と考えております。激変する経営環境において、競争力があり、かつ透明性の高い経営を実践し、ロジスティクスソリューションを強みとした高収益企業を目指します。

I. 基本方針

コア事業であるロジスティクス ソリューション ビジネス^{(*)1}に経営資源を集中し、システム物流^{(*)2}事業の一層の強化・拡大を図るとともに、グローバル物流事業に注力し、次世代ソリューションサービスの構築を通じて業績向上に努めます。また、グループ経営を積極的に推進するなかで、コスト低減を図り、高収益体質の確立を目指します。事業運営においては、環境・安全・品質保証を重視し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

II. 重点施策

II-1. コア事業の強化・拡大

①流通、医療・福祉分野をはじめとする業界・地域のリーディングカンパニーを対象に、当社の得意分野であるシステム物流（3PL^{(*)3}）事業を積極展開します。単一企業システムから業界プラットフォームシステムへ、また国内最適システムからグローバル最適システムへ等、新次元のソリューションシステム商品づくりに努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャンネルの拡充、物流センターの増設など事業基盤の強化に努めます。

②中国・北米などを重点地域としてグローバル物流事業を積極推進します。パートナーとの連携強化を通じ、グローバルSCMの拡充、物流システムの高度化を図ります。

II-2. 高収益体質の確立

日立物流グループ各社の役割分担を明確化し、作業量に応じた人件費・外注費の変動費化を進めるとともに管理間接費の低減を図ります。また、不採算事業の改革や投資リターンの早期実現などに努め、高収益体質を確立します。

Ⅲ. 経営目標

以上の重点施策を着実に推進することにより、計画最終年度である平成17年度（平成18年3月期）に連結営業収入2,860億円、連結営業利益100億円の達成を目指します。

なお、平成15年4月発表時における連結営業収入目標値は3,000億円でしたが、後記「3. 次期の見通し」欄に記載のとおり、旅行代理店事業の営業収入計上方法変更の影響額が140億円あるため、上記のとおり目標値を修正しております。利益に対する影響はございません。

(*1)『ロジスティクスソリューションビジネス』＝顧客の経営課題に対し、ロジスティクス(戦略物流)の観点から問題解決を提案し実行する事業。

(*2)『システム物流』＝顧客に対して物流改革を提案し、包括して物流を受託する業務。

(*3)『3PL』＝サード・パーティー・ロジスティクスの略語で、当社では「システム物流」の同義語として使用。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループにおけるロジスティクス分野を担当する企業として、日立ブランド及び日立物流ブランドの価値向上に努めてまいります。なお、株式会社日立製作所は、当社株式の59.0%（間接保有を含む）を保有しております。

5. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引下げが有用な施策のひとつと考えておりますが、実施に際しては、株式市場の趨勢、当社の株価推移等を総合的に勘案し、慎重に対応してまいりたいと考えております。

6. コーポレートガバナンスについて

当社は、昨年6月26日開催の定時株主総会の承認を経て、改正商法による新しい経営機構である「委員会等設置会社」へ移行しました。経営監督機能と業務執行機能を分離し、執行役に業務権限を大幅に委譲したことから、事業再編や戦略投資等の迅速な意思決定及び実践が可能となりました。また、社外取締役を招聘し、外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。経営体制は、取締役6名（内、社外取締役2名）、執行役15名とし、取締役会における少人数の活発な議論を確保するとともに、取締役会内部には社外取締役が過半数をしめる指名・監査・報酬の3つの委員会を設置しております。移行に際しては、新しいガバナンスが十分に機能するよう、執行役の責任・権限を明確化し、決裁基準の改正や重要会議の運営方法の見直し等を実施しております。なお、本年6月開催の定時株主総会において、社外取締役を1名増員し、ガバナンスを更に強化する予定です。

7. 企業の社会的責任（CSR）について

当社は、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を推進しております。コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針や社内制度等の整備を行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでおります。また、環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、環境負荷を低減するよう省エネ・省資源等に優れた設備・資材の導入等を図っております。さらに、顧客の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における当社を取り巻く経営環境は、低迷を続けた日本経済に景気回復の兆しが見え始めたものの、取扱物量や収受料金の本格的回復には至らず、事業者間競争が激化するなか、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社は、市場成長性が高いシステム物流（3PL）事業とグローバル物流事業に経営資源を集中し、当社の強みを発揮することで受注拡大と収益確保に努めてまいりました。

営業収入面では、企業の物流アウトソーシングニーズを背景として、システム物流事業が大きく伸長し、顧客の事業構造改革や競争激化の影響を受けた工場物流や一般輸送作業などの低調を補いました。

利益面では、システム物流事業の収益貢献、並びに人員の適正配置・作業の効率向上による人件費・外注費のトータルコスト低減などにより収益を拡大することができました。

これらの結果、当期の連結営業収入は前期比4%増の2,648億3千4百万円、連結営業利益は前期比28%増の73億4千万円、連結経常利益は前期比25%増の74億9千6百万円、連結当期純利益は土地売却益等もあり前期比64%増の43億4千1百万円と増収増益になりました。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、コア事業であるシステム物流事業を一層強化し、新規受注の獲得、既存顧客からの受注拡大及び収益確保に努めました。

流通関連顧客向け大型受注案件においては、8月に新潟県で、10月に石川県で、それぞれ専用物流センターの運営を開始し、事業規模を拡大しました。また、東京都をはじめ千葉県、広島県など全国各地において、住宅建材、食品、家庭用品、総合小売店などの物流センター業務を立上げました。センター運営においては、ITを活用した効率的なシステムにより作業要員の生産性を向上させるなど、ローコスト運営に努めました。

更に、コア事業を強力に推進する為、事業拠点の再構築（スクラップ・アンド・ビルド）を図り、九州・北海道において物流センターを開設しました。顧客の多様なニーズに対応する為、低温物流、リサイクルビジネス、情報関連機器の据付・搬入関連サービスなど、多様なサービスを実施するとともに、同一業種の複数顧客を対象に効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業を東北地区で試験的に開始するなど、ソリューションサービスの高度化にも努めました。

昨年5月に提携した日本郵政公社との共同営業や、日立グループとの共同ソリューションなど、国内外のパートナーとの協力・連携もすすめて業容の拡大に努めております。

工場物流については、顧客の事業構造改革や物流費低減要請の影響を受け、全般的には低調に推移しました。また、一般輸送作業については、市場競争激化の影響を受け、収受料金が低迷しました。

なお、管理間接業務の合理化として、ERP^(*4)の導入や業務革新推進本部を新設し、グループ全体における全業務の抜本的改革を推進する体制を構築しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、システム物流事業を中心に拡大し、前期比6%増の1,809億6百万円となりました。営業利益についても、同事業の拡大と収益力向上により、前期比27%増の110億1千2百万円となりました。

(*4)『ERP』＝統合業務パッケージと呼ばれ、受注・販売管理、会計など企業の基幹業務をサポートする情報システム。

国際物流事業では、海外現地法人も含めたグループ全体として、北米・欧州・中国・東南アジアなどにおける物流サービスや、国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務を通じて業績拡大に努めました。

海外現地法人の営業状況については、北米地域でアメリカ・メキシコ国境間における総合物流サービスとして自動車関連顧客の事業を拡大しました。欧州では建設機械、東南アジアでは自動車部品などの取扱いを強化しました。中国では、アパレル関連顧客向けに、検針・検品など流通加工を付加した輸出入サービスが引続き好調に推移しました。上海を中心とする華東地区では、上海航空とのアライアンスで出資した合弁会社が順調に業容を拡大し、日中間の輸出入、中国国内輸送などを展開しております。深圳市を含む華南地区においては、昨年8月に現地企業と合弁会社設立に合意し、今年1月から新会社を稼働させております。中国の主要地域のネットワーク体制を確立したことで、今後は内陸輸送やシステム物流などを提案し、トータル物流サービスの強化を図ってまいります。

当社における営業状況については、中国から日本への持ち帰り及び中国への設備機器輸送などが前年実績を上回りました。中国の現地法人に対しては、高品質のサービスを提供できるよう、品質保証・ITの専門スタッフを日本から派遣するなどサービス体制強化に努めました。一方、日本発の貨物は、海上輸送においては、大型プラント案件の出荷物量減少、航空輸送においては、米国内コンピュータ関連投資の低迷を背景とした北米向け輸送の減少があり、低調に推移しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、前期並みの515億3千3百万円となり、営業利益については、エレクトロニクス製品の輸出減少及び中国事業のサービス体制強化に伴う費用増などにより、前期比6%減の12億3千2百万円となりました。

その他事業では、情報システム関連事業は、ソリューションサービスの需要拡大などを背景として業容を拡大しました。旅行代理店事業は、SARSの影響を受け、昨年4～6月の業績が大きく落ち込みましたが、その後は人員削減などコスト削減効果や、渡航人員の回復もあり業績が改善傾向にあります。

これらの結果、当事業の営業収入は、前期比3%増の323億9千5百万円となりましたが、営業利益は情報関連先行投資等もあり前期比8%減の6億9千7百万円となりました。

なお、当期におけるコンプライアンス推進活動としては、コンプライアンスに関する基本規則や社内通報制度などを創設し、運用を開始しております。また、環境保全活動としては、首都圏一都三県でのディーゼル車排ガス規制に対し、規制適合車への代替などを速やかに完了させた他、中距離でのモーダルシフト^(※5)を拡大させるなどCO₂削減を推進しました。さらに、新設されたグリーン経営認証制度^(※6)について対象となる当社の事業所全てで取得しております。

(※5)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(※6)『グリーン経営認証制度』＝国土交通省などの働きかけで創設された制度で、一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対し認証を行うもの。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、前期末から45億1百万円増加し、364億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益及び減価償却費の増加、仕入債務の減少などにより、126億2千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

土地等の売却による収入50億3千万円、有形固定資産等の取得による支出163億2千9百万円などにより、109億7千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金調達による長期借入金の増加60億円、短期借入金の返済などによる減少16億8千1百万円などにより、30億3千1百万円の増加となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社の経営環境は、企業業績の回復基調など明るい材料もありますが、グローバル化による企業間競争の激化など、依然として予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような経営環境下、当社は、顧客のアウトソーシングニーズを的確に捉え、営業力・運営力を強化するため、本年4月1日付で、ロジスティクスソリューション統括本部の中にグローバル事業開発本部を設置しました。国内外を通じた提案営業を積極的に推進することで、グローバル事業の強化を図ってまいります。また、事業拠点の再構築としては、千葉県の大規模物流センターをはじめ、大阪府、埼玉県でも営業拠点の拡充をすすめております。顧客ニーズに対応した営業体制を充実させ、顧客の信頼向上を図り、高品質な物流サービスの提供を通じて業績拡大に努め、中期経営計画の目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

連結営業収入	2,660億円(前期並み)
連結営業利益	82億円(前期比12%増)
連結経常利益	83億円(前期比11%増)
連結当期純利益	46億円(前期比6%増)

なお、上記見通しには、旅行代理店事業の営業収入計上方法変更による影響(減少)140億円を織り込んでおります。利益に対する影響はございません。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
【資 産 の 部】		%		%	
流 動 資 産	97,402	49.5	92,104	49.1	5,298
現 金 及 び 預 金	11,529		13,941		△2,412
受取手形及び営業未収入金	52,324		51,301		1,023
有 価 証 券	28		2,711		△2,683
た な 卸 資 産	1,379		1,159		220
預 け 金	25,863		16,003		9,860
繰 延 税 金 資 産	3,850		3,368		482
そ の 他	2,697		3,913		△1,216
貸 倒 引 当 金	△268		△292		24
固 定 資 産	99,239	50.5	95,621	50.9	3,618
有 形 固 定 資 産	80,855	41.1	76,876	41.0	3,979
建 物 及 び 構 築 物	42,811		42,896		△85
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,764		4,021		743
工 具 器 具 備 品	2,347		4,283		△1,936
土 地	30,421		25,500		4,921
建 設 仮 勘 定	512		176		336
無 形 固 定 資 産	3,397	1.8	2,513	1.3	884
投 資 そ の 他 の 資 産	14,987	7.6	16,232	8.6	△1,245
投 資 有 価 証 券	2,712		2,347		365
長 期 貸 付 金	217		260		△43
繰 延 税 金 資 産	5,445		6,994		△1,549
そ の 他	6,676		6,721		△45
貸 倒 引 当 金	△63		△90		27
資 産 合 計	196,641	100.0	187,725	100.0	8,916

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負 債 の 部】					
流 動 負 債	44,052	22.4	40,774	21.7	3,278
支払手形及び営業未払金	20,045		18,622		1,423
短 期 借 入 金	276		1,991		△1,715
未 払 法 人 税 等	3,190		1,505		1,685
未 払 費 用	9,969		-		9,969
そ の 他	10,572		18,656		△8,084
固 定 負 債	34,186	17.4	31,607	16.8	2,579
長 期 借 入 金	16,000		10,100		5,900
退 職 給 付 引 当 金	15,228		18,126		△2,898
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,088		1,407		△319
連 結 調 整 勘 定	4		7		△3
そ の 他	1,866		1,967		△101
負 債 合 計	78,238	39.8	72,381	38.5	5,857
【少 数 株 主 持 分】					
少 数 株 主 持 分	411	0.2	337	0.2	74
【資 本 の 部】					
資 本 金	16,803	8.5	16,803	9.0	-
資 本 剰 余 金	13,425	6.8	13,425	7.2	-
利 益 剰 余 金	88,110	44.8	85,075	45.3	3,035
その他有価証券評価差額金	427	0.2	54	0.0	373
為 替 換 算 調 整 勘 定	△693	△0.3	△291	△0.2	△402
自 己 株 式	△80	△0.0	△59	△0.0	△21
資 本 合 計	117,992	60.0	115,007	61.3	2,985
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	196,641	100.0	187,725	100.0	8,916

連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 入	264,834	100.0	254,686	100.0	10,148
営 業 原 価	245,401	92.7	237,445	93.2	7,956
営 業 総 利 益	19,433	7.3	17,241	6.8	2,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,093	4.5	11,515	4.6	578
営 業 利 益	7,340	2.8	5,726	2.2	1,614
営 業 外 収 益	573	0.2	584	0.2	△11
(受 取 利 息)	(78)		(137)		(△59)
(受 取 配 当 金)	(42)		(38)		(4)
(持分法による投資利益)	(102)		(70)		(32)
(貸倒引当金戻入益)	(83)		(-)		(83)
(そ の 他)	(268)		(339)		(△71)
営 業 外 費 用	417	0.2	334	0.1	83
(支 払 利 息)	(164)		(145)		(19)
(為 替 差 損)	(77)		(50)		(27)
(そ の 他)	(176)		(139)		(37)
経 常 利 益	7,496	2.8	5,976	2.3	1,520
特 別 利 益	2,144	0.8	112	0.0	2,032
(固 定 資 産 売 却 益)	(2,144)		(102)		(2,042)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(10)		(△10)
特 別 損 失	844	0.3	416	0.1	428
(固 定 資 産 処 分 損)	(361)		(246)		(115)
(臨 時 償 却 費)	(483)		(-)		(483)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(-)		(126)		(△126)
(会 員 権 評 価 損)	(-)		(44)		(△44)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,796	3.3	5,672	2.2	3,124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,536	1.4	2,385	1.0	1,151
法 人 税 等 調 整 額	831	0.3	603	0.2	228
少 数 株 主 利 益	88	0.0	43	0.0	45
当 期 純 利 益	4,341	1.6	2,641	1.0	1,700

連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,425		
資本準備金期首残高			13,425	13,425
資本剰余金期末残高		13,425		13,425
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		85,075		
連結剰余金期首残高			83,801	83,801
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,341	4,341	2,641	2,641
利益剰余金減少高				
配当金	1,127		1,126	
取締役賞与金	179	1,306	241	1,367
利益剰余金期末残高		88,110		85,075

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

科 目	期 別		当連結会計年度	前連結会計年度
			(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			8,796	5,672
減価償却費			7,346	6,102
臨時償却費			483	-
固定資産売却益			△ 2,144	△ 102
役員権評価損			-	44
投資有価証券売却益			-	△ 10
退職給付引当金の増減額			△ 2,898	△ 3,382
役員退職慰労引当金の増減額			△ 319	△ 131
その他引当金の増減額			△ 49	16
受取利息及び受取配当			△ 120	△ 175
支払利息			164	145
売上債権の増減額			△ 1,290	△ 188
たな卸資産の増減額			△ 219	△ 405
仕入債務の増減額			1,644	1,400
役員賞与の支払額			△ 183	△ 244
その他の資産及び負債の増減額			2,249	△ 402
その			△ 102	△ 70
小計			13,358	8,270
利息及び配当金の受取額			120	172
利息の支払額			△ 148	△ 163
法人税等の支払額			△ 2,035	△ 4,143
法人税等の還付金			1,327	-
営業活動によるキャッシュ・フロー			12,622	4,136
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			△ 1,834	△ 696
定期預金の満期による収入			1,935	978
有価証券の売却等による収入			-	2,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出			△ 16,329	△ 14,337
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入			5,030	156
投資有価証券の取得による支出			△ 2	△ 22
投資有価証券の売却等による収入			6	201
投資有価証券の償還による収入			313	-
その			△ 98	△ 107
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 10,979	△ 11,827
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			△ 1,681	1,850
長期借入による収入			6,000	10,100
長期借入金の返済による支出			△ 130	△ 225
社債の償還による支出			-	△ 10,000
配当金の支払額			△ 1,127	△ 1,126
少数株主への配当金の支払額			△ 10	△ 8
その			△ 21	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,031	537
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			△ 173	△ 99
V. 現金及び現金同等物の増減額			4,501	△ 7,253
VI. 現金及び現金同等物の期首残高			31,941	38,946
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	248
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高			36,442	31,941

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 41社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計期間における連結範囲の異動はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の名称は「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

関連会社の清算による減少：1社……湖北新国際儲運有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……………時価法

③ たな卸資産

……………主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

<追加情報>

(固定資産の耐用年数)

不動産賃貸事業用資産(固定資産)は、従来より取得時の経済的耐用年数により減価償却を行っていましたが、一部の賃貸事業用建物について賃貸契約期間終了後に当該資産から収益を見込むことが非常に困難になったため、当連結会計年度より賃貸契約年数に合わせて耐用年数を短縮いたしました。これに伴い発生した過年度分の影響額483百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が50百万円、税金等調整前当期純利益が533百万円、当期純利益が316百万円それぞれ減少しております。

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として総報酬制が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から未払費用として計上しております。これにより、未払費用の金額が675百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が675百万円、当期純利益が400百万円減少しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成16年3月期末)	(平成15年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,811百万円	69,559百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	52百万円	10百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,726百万円	1,680百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	25百万円	29百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金	11,529百万円	13,941百万円
有価証券	28百万円	2,711百万円
預け金	25,863百万円	16,003百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△978百万円	△714百万円
現金及び現金同等物	<u>36,442百万円</u>	<u>31,941百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	180,906	51,533	32,395	264,834	—	264,834
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	7,652	7,652	(7,652)	—
計	180,906	51,533	40,047	272,486	(7,652)	264,834
営業費用	169,894	50,301	39,350	259,545	(2,051)	257,494
営業利益	11,012	1,232	697	12,941	(5,601)	7,340
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	123,270	22,602	25,151	171,023	25,618	196,641
減価償却費	4,624	428	1,691	6,743	603	7,346
資本的支出	13,223	933	1,888	16,044	514	16,558

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	171,373	51,710	31,603	254,686	—	254,686
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	7,091	7,091	(7,091)	—
計	171,373	51,710	38,694	261,777	(7,091)	254,686
営業費用	162,693	50,396	37,938	251,027	(2,067)	248,960
営業利益	8,680	1,314	756	10,750	(5,024)	5,726
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	109,941	22,586	27,155	159,682	28,043	187,725
減価償却費	3,319	418	1,834	5,571	531	6,102
資本的支出	11,464	710	2,139	14,313	407	14,720

（注）1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスソリューション事業〔国内〕（物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託） ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスソリューション事業〔国際〕（通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託） ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売・賃貸業務 ・自動車の整備業務 ・自動車の販売・賃貸業務 ・旅行代理店業務 ・物流コンサルティング業 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 5,548 百万円、前連結会計年度 5,041 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 55,544 百万円、前連結会計年度 55,527 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

I 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
		種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	89	90	1
	社 債	200	201	1
	そ の 他	-	-	-
	小 計	289	291	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		289	291	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
		種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	403	1,140	737
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	403	1,140	737
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	564	550	△14
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	564	550	△14
合 計		967	1,690	723

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	2,695百万円
売却益の合計	4百万円
売却損の合計	-1百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	-1百万円
(2) その他有価証券	
公社債投信	20百万円
中期国債ファンド	8百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在) (単位：百万円)

内 容		種 類	
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券	国債・地方債等	-	89
	社 債	200	13
	そ の 他	-	-
	合 計	200	102

II 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200	203	3
	その他	—	—	—
	小計	200	203	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	89	81	△8
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	89	81	△8
合計		289	284	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	257	474	217
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	257	474	217
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	678	552	△126
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	678	552	△126
合計		935	1,026	91

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額	2,494百万円
売却益の合計	10百万円
売却損の合計	—百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

社債	300百万円
----	--------

(2) その他有価証券

コマーシャル・パ-	2,000百万円
マネージメント・ファンド	523百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	種類	1年以内	1年超5年以内
債券	国債・地方債等	—	89
	社債	300	227
	その他	2,000	—
	合計	2,300	316



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

上場会社名 **株式会社 日立物流**
 コード番号 9086
 (URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博 巳
 問合せ先責任者 役職名 法務・コミュニケーション本部 広報部長
 氏名 重田 二郎 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成16年4月27日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	201,097	4.1	3,561	51.3	4,133	38.9
15年3月期	193,201	△1.9	2,354	10.4	2,976	14.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,274	78.2	20.37	—	2.3	2.6	2.1
15年3月期	1,276	△77.2	10.62	—	1.3	1.9	1.5

(注)①期中平均株式数 16年3月期 111,666,052株 15年3月期 111,731,100株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	10.00	5.00	5.00	1,116	49.1	1.1
15年3月期	10.00	5.00	5.00	1,117	87.5	1.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	164,735	99,288	60.3	889.29
15年3月期	154,719	97,897	63.3	875.78

(注)①期末発行済株式数 16年3月期 111,649,312株 15年3月期 111,680,608株

②期末自己株式数 16年3月期 127,402株 15年3月期 96,106株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	102,000	2,000	1,400	5.00	—	—
通 期	210,000	4,300	2,500	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円39銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料6ページの「3. 次期の見通し」をご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資 産 の 部】		%		%	
流 動 資 産	75,979	46.1	70,731	45.7	5,248
現金及び預金	4,288		6,478		△2,189
受取手形	1,491		1,981		△489
営業未収入金	40,747		39,753		993
有価証券	—		2,522		△2,522
貯蔵品	36		38		△1
繰延税金資産	1,736		1,513		223
預け金	25,862		16,003		9,859
短期貸付金	620		360		260
未収入金	—		2,011		△2,011
その他	1,343		293		1,049
貸倒引当金	△147		△226		79
固 定 資 産	88,755	53.9	83,988	54.3	4,767
有形固定資産	63,898	38.8	59,048	38.2	4,850
建物	29,724		29,952		△228
構築物	1,633		1,669		△36
機械装置	1,397		1,472		△75
車両運搬具	633		606		27
工具器具備品	1,001		902		99
土地	29,007		24,441		4,565
建設仮勘定	500		3		497
無形固定資産	2,874	1.8	2,011	1.3	862
借地権	57		57		—
ソフトウェア	2,637		1,770		866
その他	179		183		△3
投資その他の資産	21,982	13.3	22,927	14.8	△945
投資有価証券	2,060		1,783		277
関係会社株式	3,886		3,886		—
出資金	131		131		—
関係会社出資金	86		50		35
長期貸付金	—		16		△16
従業員長期貸付金	105		132		△26
関係会社長期貸付金	4,427		4,529		△102
長期前払費用	303		167		136
繰延税金資産	3,536		4,616		△1,080
差入保証金	5,906		6,072		△165
その他	1,593		1,613		△19
貸倒引当金	△55		△71		16
資 産 合 計	164,735	100.0	154,719	100.0	10,016

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】					
流 動 負 債	34,975	21.2	29,098	18.8	5,877
営 業 未 払 金	14,596		13,136		1,459
未 払 金	4,874		4,563		310
未 払 法 人 税 等	1,920		118		1,802
未 払 消 費 税 等	609		—		609
未 払 費 用	4,459		4,176		282
前 受 金	334		317		16
預 り 金	6,518		5,208		1,310
従 業 員 預 り 金	1,383		1,505		△122
そ の 他	279		72		207
固 定 負 債	30,471	18.5	27,722	17.9	2,748
長 期 借 入 金	16,000		10,000		6,000
退 職 給 付 引 当 金	11,942		14,667		△2,725
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	610		1,021		△411
預 り 保 証 金	1,919		2,034		△114
負 債 合 計	65,447	39.7	56,821	36.7	8,626
【資本の部】					
資 本 金	16,802	10.2	16,802	10.9	—
資 本 剰 余 金	13,424	8.2	13,424	8.7	—
資 本 準 備 金	13,424		13,424		—
利 益 剰 余 金	68,747	41.7	67,679	43.7	1,067
利 益 準 備 金	4,200		4,200		—
損 害 賠 償 積 立 金	350		350		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,630		2,545		85
別 途 積 立 金	57,304		57,304		—
当 期 未 処 分 利 益	4,261		3,279		982
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	393	0.2	49	0.0	343
自 己 株 式	△80	△0.0	△59	△0.0	△21
資 本 合 計	99,288	60.3	97,897	63.3	1,390
負 債 及 び 資 本 合 計	164,735	100.0	154,719	100.0	10,016

損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	当事業年度		前事業年度		比較増減
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収入		201,097	100.0	193,201	100.0	7,895
営業原価		191,558	95.3	185,422	96.0	6,135
営業総利益		9,538	4.7	7,778	4.0	1,759
販売費及び一般管理費		5,977	2.9	5,424	2.8	552
営業利益		3,561	1.8	2,354	1.2	1,207
営業外収益		895	0.5	841	0.4	53
(受取利息)		(202)		(252)		(△50)
(受取配当金)		(465)		(419)		(46)
(その他)		(226)		(169)		(57)
営業外費用		323	0.2	219	0.1	103
(支払利息)		(134)		(58)		(76)
(社債利息)		(-)		(51)		(△51)
(為替差損)		(106)		(35)		(70)
(その他)		(82)		(74)		(7)
経常利益		4,133	2.1	2,976	1.5	1,156
特別利益		1,320	0.6	83	0.0	1,237
(固定資産売却益)		(1,320)		(73)		(1,247)
(投資有価証券売却益)		(-)		(10)		(△10)
特別損失		816	0.4	356	0.2	459
(固定資産処分損)		(333)		(202)		(130)
(臨時償却費)		(482)		(-)		(482)
(投資有価証券評価損)		(-)		(125)		(△125)
(会員権評価損)		(-)		(28)		(△28)
税引前当期純利益		4,638	2.3	2,703	1.4	1,935
法人税、住民税及び事業税		1,743	0.9	381	0.2	1,362
法人税等調整額		620	0.3	1,046	0.5	△425
当期純利益		2,274	1.1	1,276	0.7	998
前期繰越利益		2,545		2,561		△16
中間配当額		558		558		△0
当期未処分利益		4,261		3,279		982

利益処分案

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,261	3,279	982
固定資産圧縮積立金取崩額	12	7	4
合 計	4,274	3,286	987
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金	558 (1株につき5円)	558 (1株につき5円)	△0
取 締 役 賞 与 金	-	90	△90
固定資産圧縮積立金	256	92	164
別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
次 期 繰 越 利 益	2,458	2,545	△86

(注) 1.平成15年12月9日に、558,341,940円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金支払対象株式数 111,649,312株

(期末発行済株式数 111,776,714株 平成16年3月31日現在自己株式数 127,402株)

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

③デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物（建物附属設備を除く）……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

(固定資産の耐用年数)

不動産賃貸事業用資産(固定資産)は、従来より取得時の経済的耐用年数により減価償却を行ってまいりましたが、一部の賃貸事業用建物について賃貸契約期間終了後に当該資産から収益を見込むことが非常に困難になったため、当事業年度より賃貸契約年数に合わせて耐用年数を短縮いたしました。これに伴い発生した過年度分の影響額 482 百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が 50 百万円、税金等調整前当期純利益が 533 百万円、当期純利益が 316 百万円それぞれ減少しております。

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として総報酬制が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から未払費用として計上しております。

これにより、未払費用の金額が 335 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 335 百万円、当期純利益が 199 百万円減少しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成16年3月期末)	(平成15年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,502百万円	50,764百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	48百万円	129百万円
②債権流動化による譲渡高	受取手形 1,726百万円	1,680百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	4百万円	10百万円

役員 の 異 動

(6月25日付)

当社は、平成16年4月20日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、執行役候補者とあわせてお知らせ申し上げます。

なお、取締役につきましては、平成16年6月25日開催予定の定時株主総会、執行役につきましては、同株主総会終了後開催予定の取締役会の決議を経て、選任される予定です。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①取締役候補者 [*は新任、()内は現職]

取締役会長	<small>ふくし</small> 福士 <small>えいじ</small> 英二 (取締役会長 兼 代表執行役)
取締役	<small>やまもと</small> 山本 <small>ひろみ</small> 博巳 (代表執行役社長 兼 取締役)
取締役	<small>もり</small> 盛 <small>ゆうぞう</small> 雄蔵 (執行役副社長 兼 取締役)
取締役	<small>いとう</small> 伊藤 <small>はるお</small> 治雄 (取締役)
社外取締役	<small>さむら</small> 佐室 <small>ゆうし</small> 有志 (株式会社日立製作所 特命顧問、当社社外取締役)
社外取締役	<small>くまがい</small> 熊谷 <small>かずお</small> 一雄 (株式会社日立製作所 特命顧問、当社社外取締役)
社外取締役	* <small>むらすみ</small> 村住 <small>なおたか</small> 直孝 (日本フィッツ株式会社 代表取締役会長)

【ご参考】新任取締役候補者の略歴

氏名	村住 直孝 (むらすみ なおたか)
生年月日	1941年1月9日
出身地	北海道
最終学歴	北海道大学 経済学部 卒業
主な経歴	1963年 4月 野村証券株式会社入社 1986年12月 同社取締役 1988年12月 同社常務取締役 1990年 6月 同社専務取締役 1993年 6月 同社取締役副社長 1999年 4月 日本フィッツ株式会社代表取締役社長 2003年 4月 日本フィッツ株式会社代表取締役会長 現在に至る

②執行役候補者〔*は新任〕

新役職名及び新分掌	氏名	現役職名及び現分掌
取締役会長 兼 代表執行役	ふくし 英二 福士 英二	取締役会長 兼 代表執行役
代表執行役社長 兼 取締役	やまもと ひろみ 山本 博巳	代表執行役社長 兼 取締役
執行役副社長 兼 取締役 業務革新推進本部長	もり ゆうぞう 盛 雄藏	執行役副社長 兼 取締役 業務革新推進本部長
執行役専務 ロジスティクスソリューション統括本部長 兼 品質保証・環境本部長	くろうめ ひろつぐ 黒梅 弘嗣	執行役専務 ロジスティクスソリューション統括本部長 兼 品質保証・環境本部長
執行役専務 コンプライアンス本部長 兼 リスク対策本部長	たかおか としゆき 高岡 利征	執行役専務 コンプライアンス本部長 兼 リスク対策本部長
執行役常務 グローバル事業開発本部長	いちかわ いさお 市川 勇男	執行役常務 グローバル事業開発本部長 兼 国際営業本部長
執行役常務 経理部長 兼 業務革新推進本部副本部長	もりた ゆたか 森田 穰	執行役常務 中部営業本部長
執行役常務 西日本営業本部長	たけがわ まさゆき 竹川 正之	執行役常務 首都圏第二営業本部長
執行役 首都圏第一営業本部長	いしげ かんじ 石毛 完治	執行役 首都圏第一営業本部長
執行役 国際営業本部長	つだ かずお 津田 和夫	執行役 グループ戦略室長
執行役 システム事業開発本部長	せきやま てつじ 関山 哲司	執行役 システム事業開発本部長
執行役 首都圏第二営業本部長	よしだ いずみ 吉田 泉	執行役 経理部長
執行役 エンジニアリング開発本部長	* まつもと ひでお 松本 豪郎	エンジニアリング開発本部長
執行役 東日本営業本部長	* ほりやす しゅんかい 堀安 俊介	黒梅専務付
執行役 中部営業本部長	* たなか えいじ 田中 栄治	中部営業本部副本部長

③退任予定執行役

まつお しげのり
松尾 重徳 (執行役専務 西日本営業本部長)

はたやま なおかつ
畑山 直勝 (執行役常務 東日本営業本部長)

※6月25日付で、東日本日立物流サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定

しみず かついち
清水 勝一 (執行役 社長室長)

※6月25日付で、株式会社日立オートサービス 代表取締役社長に就任予定

以上